

## 2014 年 ジャパンカップ問題

### ランバルド国における投資に関する事件

1 アキラスは先進国で、ランバルドは近年、経済成長が著しい新興国である。両国間の関係は、基本的には良好で、アキラスからランバルドへの投資は増加傾向にある。アキラスとランバルドの間では、二国間投資協定が結ばれており、本協定の規定は英語のみを正文としている。その条文は別添のとおりであり、本協定は 2002 年 1 月 1 日に発効した。

2 ランバルドは、2005 年 1 月 1 日にタンタロンズ国との間でも二国間投資協定を発効させた。ランバルド-タンタロンズ投資協定は、その第 15 条に”Each Party shall observe any written obligation it may have entered into with regard to a specific investment by an investor of the other Party.”との規定を有している。当該条項は、ランバルドが締結した過去の投資協定には含まれていないところ、締結時には経済界から「画期的な条項である」として高い評価を受けた。

3 ランバルド鉱物開発事業団は、ランバルド国内法上、ランバルド国政府と独立した法人格を有する。ランバルド鉱物開発事業団法は、同事業団は「国内の鉱物について、その開発に責任を負う」と規定されている。実際に、同事業団はランバルド国内に所在する全ての鉱物について排他的な開発権を有し、民間企業は同事業団と契約を行う形でしか同国内で鉱物開発に関与することはできない。

4 アマンド鉱業は、アキラスで設立された企業である。2009 年にアマンド鉱業とランバルド鉱物開発事業団は、ランバルド国内のタンタル鉱山について採掘契約を締結した。契約内容は下記のとおり。

(1) アマンド鉱業は、ランバルド鉱物開発事業団のために、ランバルド国内のタンタル鉱山について 2010 年 1 月 1 日より採掘サービスを提供する。

(2) ランバルド鉱物開発事業団は、アマンド鉱業に対し対価として、1000 万ドルを支払う。支払いは、2012 年 1 月に一括して行う。

(3) 本契約の契約期間は、2012 年 12 月 31 日までとし、2012 年 7 月までにアマンド鉱業とランバルド鉱物開発事業団は本契約の更新交渉を行う。

5 2011 年 7 月、ランバルドにおいては新政権が成立した。新政権は、「国際公益の追求」を公約に掲げて成立した。同政権は、政権発足時に下記の宣言を行った。

(1) 国際公益に反する活動を行う企業との間でランバルド政府は契約を締結しない。

(2) 国際公益に反する活動を行う企業とランバルド政府との間の既存の契約については、その履行を拒否する。

(3) ランバルド国政府と関係する諸団体についても、上記方針の遵守を期待する。

6 2011年10月、国際NGO「子供の最善の利益(The Best Interests of the Children: “BIC”)」は、アマンド鉱業が鉱山の採掘作業において、違法な児童労働に従事しているとの報告書を発表した。アマンド鉱業は社内調査の結果、この報告書が事実であることを確認した。アマンド鉱業は公式な謝罪を行うとともに、同社CEOが記者会見を行い再発防止を約束した。同社は社内役員を更迭し、または被害者（就労児童）への賠償を行った。なお、同報告書は、ランバルドにおいては、国内の中小企業が違法な児童労働を行うことがしばしば見られる点についても懸念を表明した。

7 BICの報告書を受け、ランバルド鉱物開発事業団は以下の声明を発出した。

(1) アマンド鉱業の活動は、「児童の権利の保護」という国際公益に明確に反するものである。

(2) そのため、ランバルド鉱物開発事業団は2009年に締結されたアマンド鉱業との契約について、その履行を拒否し、対価の支払いを行わない。

ランバルド鉱物開発事業団は、支払い期日である2012年1月を過ぎても契約代金の支払いを行わなかった。

8 アマンド鉱業はこれに抗議するとともに、契約に基づく更新交渉を提案した。ランバルド鉱物開発事業団は、「ランバルド国内の鉱物開発に責任を負う主体として、ランバルド鉱物事業団は、政府の政策と一貫性を確保することが期待されている。したがって、ランバルド鉱物開発事業団は国際公益を害する企業と交渉することはない」と宣言し、一切の交渉を拒否した。

9 アマンド鉱業とランバルド鉱物開発事業団の間の交渉が行われない中、採掘契約は2012年12月31日を持って失効した。

10 2013年3月に、アキラスは以下の声明を発した。

「ランバルドにおいて、我が国の投資家であるアマンド鉱業が適切な待遇を与えられていないことに対して、強く懸念を表明する。この取り扱いは、両国間の投資協定に反するものであり、早急な是正を求める。」

11 アチル化学はアキラスの企業であり、ランバルドを含めた複数の国で化学製品工場を経営している。国際メディアによれば、アチル化学は、複数の途上国において、自社工

場から現地国内法に反する形で廃棄物投棄を行っていると報じられている。実際に、途上国であるドマイル国に所在するアチル化学の工場は、違法な環境汚染物質の廃棄により同国から行政処分を受けたことがある。

1 2 2013年4月、ランバルドの国内有力紙にランバルドの環境大臣のインタビューが掲載された。同インタビューで環境大臣は、「自分が独自のルートで入手した情報によれば、ランバルド国内のアチル化学の工場は環境汚染物質を近隣に垂れ流している」旨発言した。

1 3 これを受けて、ランバルド国民の間では、アチル化学の工場に対しての強い反対運動が起こった。ランバルドの消費者の間では、アチル化学の商品に対する不買運動が展開された。また、ランバルドの主要な電力会社はアチル化学の工場に対する電力供給契約を打ち切り、また多くの企業が、アチル化学の工場に対しての原材料供給を拒否した。

1 4 アチル化学は、同社に対する反対運動を沈静化するために、ランバルド政府に対して、同社工場による汚染物質排出の有無についての事実関係の調査及び調査結果の公表を求めた。これらの要望について、ランバルド政府は応答しなかった。

1 5 ランバルド政府の協力を得られなかったアチル化学は、独自に国際的に著名な環境学者による調査グループに汚染物質の排出の有無の検証を依頼した。同グループは、「アチル化学の工場からの環境汚染物質の排出は認められない。」旨の調査結果を発表した。しかし、ランバルドのメディアはほとんどこの調査結果を報じなかった。なお、2001年にランバルドの放送省が発出した「放送事業ガイドライン」には、「放送事業者は、客観的な報道に努めなければならない。」との規定がある。他方で、2001年以降、政府の公式見解と異なる見解を報道した放送業者が、同ガイドラインに違反する旨の警告を放送省から受けた事例が数件あり、いずれの事例においても警告を受けた業者は役員の辞任に至っている。

1 6 ランバルド国内での反対運動の高まりにより、事業継続が困難になったアチル化学は、ランバルドの国有企業ラルファに対して、工場を売却した。ランバルドの有力紙の報道によれば、売却価格は、通常の市場価格より非常に低かった。なお、ラルファ社が工場を購入した後は、国民の反対運動等は収まり、同工場は順調な経営を行っている。

1 7 アマンド鉱業、アチル化学の案件を通じて、アキラス・ランバルドの二国間関係は著しく悪化した。この状況に対して、近隣諸国は両国に対して、紛争を国際司法裁判所に付託することを提案した。これを受けて、アマンド鉱業及びアチル化学の各CEOは、投資家対国家の紛争解決手続を利用することによる高額な訴訟費用負担を回避する観点から、紛争解決をアキラス・ランバルド間の国家間紛争解決手続に委ねることを表明し、アキラ

ス政府に対してランバルドを提訴するよう要請した。そして 2014 年 3 月、アキラスは、ランバルドをアキラス - ランバルド投資協定第 9 条に基づき、国際司法裁判所に提訴した。

18 アキラスは国際司法裁判所に対して、以下の宣言を求める請求を行った。

(1) アマンド鉱業の取り扱いについて、ランバルドはアキラス - ランバルド投資協定に違反している。

(2) アチル化学の取り扱いについて、ランバルドはアキラス - ランバルド投資協定に違反している。

19 ランバルドは国際司法裁判所に対して、以下の宣言を求める請求を行った。

(1) アマンド鉱業の取り扱いについて、ランバルドはアキラス - ランバルド投資協定に違反していない。

(2) アチル化学の取り扱いについて、ランバルドはアキラス - ランバルド投資協定に違反していない。

20 なお、アキラス及びランバルドは、国際司法裁判所に対しランバルドが投資協定違反を行っているか否かのみの判断を求め、賠償額については判決が発出された後に必要があれば再度協議することに合意した。またランバルドは、本件紛争についての国際司法裁判所の管轄権及び本件請求の受理可能性に関し争わない意思を明らかにしている。

21 アキラス及びランバルドはウィーン条約法条約の当事国である。他方で両国は、児童労働または環境汚染物質の廃棄に関するいかなる条約についても、当事国になっていない。

#### 【別添】

#### Agreement for the Protection and Promotion of Investment between Akiras and Rambald

##### Article 1: Definitions

For purposes of this Treaty:

“**covered investment**” means, with respect to a Party, an investment in its territory of an investor of the other Party in existence as of the date of entry into force of this Treaty or established, acquired, or expanded thereafter.

“**enterprise**” means any entity constituted or organized under applicable law,

**“investment”** means every asset that an investor owns or controls, directly or indirectly, that has the characteristics of an investment, including such characteristics as the commitment of capital or other resources, the expectation of gain or profit, or the assumption of risk. Forms that an investment may take include:

- (a) an enterprise;
- (b) claims to money; and
- (c) other tangible or intangible, movable or immovable property, and related property Rights.

**“investor of a Party”** means a Party or state enterprise thereof, or a national or an enterprise of a Party, that attempts to make, is making, or has made an investment in the territory of the other Party

#### Article 2: Scope and Coverage

1. This Treaty applies to measures adopted or maintained by a Party relating to:
  - (a) investors of the other Party;
  - (b) covered investments
2. A Party’s obligations under this Agreement shall apply:
  - (a) to a state enterprise or other person when it exercises any regulatory, administrative, or other governmental authority delegated to it by that Party; and
  - (b) to the political subdivisions of that Party.
3. For greater certainty, this Treaty does not bind either Party in relation to any act or fact that took place or any situation that ceased to exist before the date of entry into force of this Treaty.

#### Article 3: National Treatment

1. Each Party shall accord to investors of the other Party treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to its own investors with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments in its territory.
2. Each Party shall accord to covered investments treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investments in its territory of its own investors with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments.

#### Article 4: Most-Favored-Nation Treatment

1. Each Party shall accord to investors of the other Party treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investors of any non-Party with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments in its territory.
2. Each Party shall accord to covered investments treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investments in its territory of investors of any non-Party with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments.

#### Article 5: Minimum Standard of Treatment

1. Each Party shall accord to covered investments treatment in accordance with customary international law, including fair and equitable treatment and full protection and security.
2. For greater certainty, paragraph 1 prescribes the customary international law minimum standard of treatment of aliens as the minimum standard of treatment to be afforded to covered investments. The concepts of “fair and equitable treatment” and “full protection and security” do not require treatment in addition to or beyond that which is required by that standard, and do not create additional substantive rights.

#### Article 6: Expropriation and Compensation

1. Neither Party may expropriate or nationalize a covered investment either directly or indirectly through measures equivalent to expropriation or nationalization (“expropriation”), except:
  - (a) for a public purpose;
  - (b) in a non-discriminatory manner;
  - (c) on payment of prompt, adequate, and effective compensation; and
  - (d) in accordance with due process of law.

#### Article 7: Investment and Environment and Human Rights

The Parties recognize that it is inappropriate to encourage investment by weakening or reducing the protections of environment or human rights.

#### Article 8: Investor-State Dispute Settlement

1. In the event that an investment dispute arises between an investor of a Party and the other Party, the investor may submit to arbitration a claim that the latter Party has

breached an obligation under this Agreement.

2. (Omitted)

#### Article 9: State-State Dispute Settlement

Any dispute between the Parties concerning the interpretation or application of this Treaty, shall be submitted on the request of either Party to International Court of Justice.